

農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 青森県農地集積・集約化対策基金

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度			合計
	補正	当初(1回目)	当初(2回目)	計	
基金造成額	618,850	471,130		471,130	1,089,980
うち国費相当額	618,850	471,130		471,130	1,089,980

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度			合計	
	補正	当初(1回目)	当初(2回目)	補正		計
基金造成額	731,309	478,652		945,617	1,424,269	2,155,578
うち国費相当額	731,309	478,652		945,617	1,424,269	2,155,578

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	合計
	補正	
基金造成額	90,555	90,555
うち国費相当額	90,555	90,555

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、担い手への農地の集積・集約化を促進するために必要な事業を実施する。

2. 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進するため、農地の出し手等に機構集積協力金を交付する事業を実施する。

3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化に必要な事業を実施する。

○基金事業等を終了する時期 平成36年度(予定)

○基金事業等の目標

平成35年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の8割とする。

	平成24年度	平成35年度
青森県全耕地面積	156,500ha	156,500ha
うち担い手が利用する面積	82,139ha	140,900ha
担い手が利用する面積率	52.5%	90%

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての申請方法

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」)の第6の4参照

・申請期限

随時

・審査基準

実施要綱別記1「農地中間管理機構事業」等参照

・審査体制

担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

・採択に当たっての申請方法

実施要綱の第6の4参照

・申請期限

随時

・審査基準

実施要綱別記2「機構集積協力金交付事業」等参照

・審査体制

担当部局において審査

【問い合わせ先】

農林水産部 構造政策課 農地活用促進G
電話番号:017-734-9462